



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月16日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉 研也 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	6,921	8.1	658	24.2	636	22.8	432	28.5
2023年5月期	6,404	16.3	529	54.9	518	55.0	336	60.3

(注) 包括利益 2024年5月期 432百万円(28.5%) 2023年5月期 336百万円(60.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	82.77	82.35	14.9	6.9	9.5
2023年5月期	65.58	65.09	12.8	7.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -100万円 2023年5月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	10,493	3,062	29.2	582.87
2023年5月期	8,008	2,739	34.2	531.99

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,061百万円 2023年5月期 2,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	2,521	△4,412	2,101	1,382
2023年5月期	2,737	△3,264	783	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00	205	61.0	7.8
2024年5月期	—	0.00	—	41.00	41.00	215	49.5	7.4
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		51.4	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,800	12.7	770	17.0	735	15.5	477	10.4	91.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	5,389,900株	2023年5月期	5,285,700株
② 期末自己株式数	2024年5月期	137,194株	2023年5月期	137,194株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	5,220,765株	2023年5月期	5,127,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	6,679	8.2	590	27.8	566	26.1	387	28.8
2023年5月期	6,171	13.8	462	28.7	449	29.6	300	29.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期	74.20		73.82					
2023年5月期	58.66		58.22					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年5月期	10,419		3,014		28.9	573.74		
2023年5月期	7,923		2,736		34.5	531.37		

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,013百万円 2023年5月期 2,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年7月29日(月)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：D X)	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

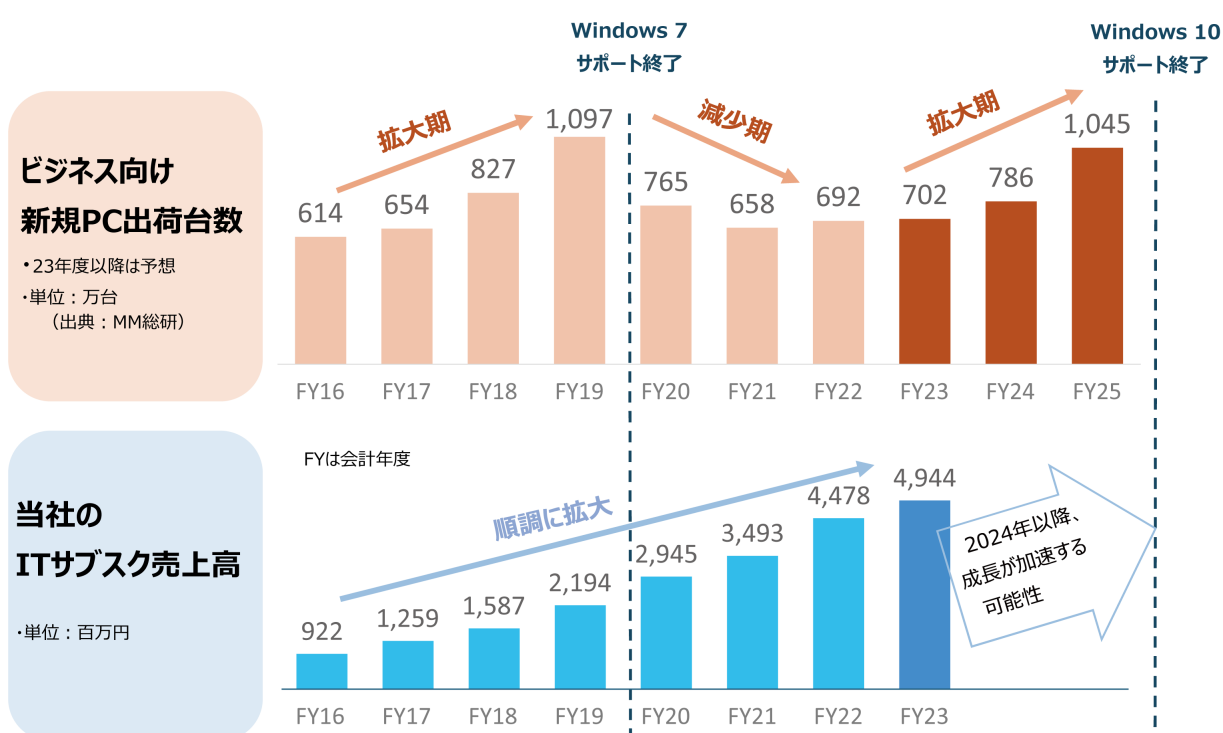
② 2024年5月期(2023年6月～2024年5月)の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は反動減となりましたが、当社のITサブスクリプション事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてLCMサービスを包含するビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が伸び悩む中でもその市場が拡大していることによります。

今後については、2025年10月のWindows 10 サポート終了に向けて、PC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負荷が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備(人材・設備・DX)
- ②サブスクリプション型サービスの拡大(ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般)
- ③SDGs支援強化(当社事業そのものがSDGs直接支援となる)
- ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2024年7月16日付「2024年5月期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2024年5月期 連結業績について

2024年5月期連結累計期間の業績は、売上高の過去最高を4期連続で更新するとともに、第4四半期の売上高・各利益とも、四半期業績での過去最高を更新しました。

前期には、一時的な売上高・各利益の増加要因(※1)がありましたが、売上高は、前期比で8.1%の増収となり、重点課題であるストック収益も着実に拡大しております。また、営業利益は、前期の一時的増益、および今期の積極投資による先行コスト増加の影響を収益性向上策でカバーし、24.2%の増益となりました。

なお、今期において、従業員を対象に通常の夏季賞与とは別に、特別賞与として総額約28百万円の支給を行いました。これは、従業員一人ひとりの努力と貢献に報いるとともに、さらなる業績向上と企業価値の向上を目指すためのものです。

(※1) 前期の一時的要因は次のとおりです。

- ・サブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産)の世代交代・売却に伴う売上・利益増
- ・サブスクリプション資産(同)の耐用年数変更に伴う減価償却費減少(利益増)

セグメント別では、国内のビジネス向け新規PC出荷台数が伸び悩む中でもITサブスクリプション事業は順調に拡大いたしました。ITAD事業は、前期比で減収となりましたが、収益性が向上し増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は、旅行業界の回復と連動して改善基調となりました。

投資面では、2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大し、先行コストが増加いたしました。具体的には、人的資本への投資(人事・給与制度の全面改正、昇給、IT人材の積極採用)、DX強化、新規商談獲得のための大規模展示会への出展を積極実施するとともに、各エリアでの事業拡大と人材確保を目的として札幌支店・名古屋支店・福岡支店のオフィスを都心部へ移転いたしました。また、東京カスタマーセンターを本社近隣に新設し、ヘルプデスク等のサービスと人材確保の強化を図りました。

(単位：千円)

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
連結売上高	1,986,013	19.2%	6,921,313	8.1%
連結営業利益	254,779	20.9%	658,025	24.2%
連結経常利益	246,331	19.6%	636,312	22.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	175,131	24.9%	432,117	28.5%
E B I T D A (※2)	875,045	22.7%	2,900,315	20.0%
ROE	—	—	14.9%	+2.2ポイント

(※2) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

前期に一時的な売上高・利益の増加があったため（前述の※1）、僅かに減益となりましたが、10%以上の増収を確保しており、重点課題である当セグメントの業績は順調に進展していると評価しております。企業のIT部門の負担軽減につながる当社サービスへのニーズは強く、当セグメントの大部分を占めるサブスクリプション売上高は順調に拡大しております。また、それに伴いサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の保有台数も増加しておりますが、引き続き高い稼働率での運用を実現しております。

コスト面では、引き続き投資（サブスクリプション資産の調達、オフィス移転、人材の採用、DX推進等）を積極的に実行したことで先行コストは増加しましたが、PC更新需要に備えサービス供給力強化は進んでおります。

今後については、2025年10月のWindows 10 サポート終了に伴うPC更新の拡大期に入ると予想されます。これにより企業のシステム部門の業務負担はさらに増加し、当社が提供するサブスクリプションへのニーズが高まるため、業績は好調に推移すると想定されます。

（単位：千円）

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	1,393,616	20.9%	4,944,120	10.4%
セグメント利益	185,156	(※3) △2.0%	630,559	(※3) △1.4%

（※3）前期に実施したサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の耐用年数変更・減価償却費減少の影響を除くと、下記ようになります。

- ・2024年5月期連結会計期間：セグメント利益は前期比 10.9%増
- ・2024年5月期連結累計期間：セグメント利益は前期比 27.6%増

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

外部環境の影響を受けやすい事業構造からの転換を図るため、引き続きサービス収益の拡大を進めております。

国内の新規PC出荷台数の低迷により法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、入荷量は前期比で減少したため、サービス以外の売上高（リユース販売等）は減収となりました。

一方、重点課題であるデータ消去・引取回収・排出管理BPOなどのサービス収益は、サービス範囲拡張や営業強化策により順調に拡大しました。また、リユース販売についても、採算性の高い使用済みPCの確保を進めるとともに、優良リユース品となる当社サブスクリプション終了品の販売が好調に推移し、収益性が向上いたしました。

その結果、売上高は僅かに減収でしたがセグメント利益は増益となりました。

今後、Windows 11 更新需要に伴い、使用済みPC入荷台数は回復基調に向かうと予想され、さらに、重点課題であるサービス収益についても、商談は増加中で、ITサブスクリプションやLCMサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。

（単位：千円）

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	531,749	16.2%	1,800,232	△3.6%
セグメント利益	198,152	27.8%	573,841	18.3%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

前期は、特定の旅行会社への大口販売による一時的な売上高・各利益の増加がありました。この影響を除くと、順調に拡大している状況にあります。

当第4四半期は、旅行・観光のハイシーズンにあたり、大手旅行会社を中心に依頼件数が前期比で大きく進展いたしました。また、訪日旅行者向けレンタル需要が増加したことも収益に貢献いたしました。

今年の秋シーズンは、更なる回復が見込まれるため、在庫確保や業務およびセンターの生産性向上を進めております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	81,299	11.2%	241,990	8.1%
セグメント利益	23,572	17.1%	40,715	117.4%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ24.2%増加の2,351,438千円となり、主な内訳は現金及び預金1,382,395千円、売掛金665,499千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ33.2%増加の8,142,192千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）7,152,850千円、建物228,060千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ31.0%増加の10,493,631千円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17.0%増加の3,186,200千円となり、主な内訳は1年内返済予定の長期借入金2,300,326千円、未払金204,463千円、未払費用220,558千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ66.8%増加の4,245,260千円となり、主な内訳は長期借入金4,079,648千円あります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ41.1%増加の7,431,461千円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ11.8%増加の3,062,170千円となり、主な内訳は資本金532,248千円、資本剰余金625,281千円、利益剰余金2,023,016千円あります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は29.2%、1株当たり純資産額は582円87銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ210,030千円増加し、当連結会計年度末には、1,382,395千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,521,043千円（前連結会計年度比216,886千円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益633,295千円、減価償却費2,239,005千円、仕入債務の増加額64,280千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額107,878千円、未収消費税等の増加額61,977千円、未払消費税等の減少額117,075千円、法人税等の支払額255,029千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4,412,336千円（前連結会計年度比1,147,343千円増）となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出4,315,491千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は2,101,248千円（前連結会計年度比1,317,770千円増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入4,550,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,318,248千円、配当金の支払額205,845千円であります。

(4) 今後の見通し

PC更新需要が本格化する事による受注拡大に加え、LCMサービスを包含するサブスクの需要も高まると想定されますので、ITサブスクリプション事業は引き続き拡大する見込みです。また、積極投資を継続するとともに、資産稼働率等の向上による収益拡大策も引き続き進めてまいります。

ITAD事業は、PC更新需要拡大と使用済みPC排出台数の増加にはタイムラグがありますが、回復基調に向かうと想定しております。引き続き、外部環境の影響を受けやすい事業構造からの転換を図るため、サービス収益の拡大を進めます。

コミュニケーション・デバイス事業は、国内・インバウンドが拡大するとともに、海外旅行が回復基調にあること等から、増収・増益を想定しております。

以上から、2025年5月期の連結業績予想は、売上高7,800百万円（前期比12.7%増）、営業利益770百万円（前期比17.0%増）、経常利益735百万円（前期比15.5%増）、純利益477百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,364	1,382,395
売掛金	541,593	665,499
商品	79,358	124,366
仕掛品	487	469
貯蔵品	10,049	6,310
その他	89,721	172,411
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	1,893,559	2,351,438
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	9,417,358	12,365,430
減価償却累計額	△4,161,519	△5,212,580
レンタル資産(純額)	5,255,839	7,152,850
建物	233,260	319,343
減価償却累計額	△74,687	△91,282
建物(純額)	158,573	228,060
建設仮勘定	1,596	-
その他	492,681	465,724
減価償却累計額	△335,888	△305,247
その他(純額)	156,793	160,476
有形固定資産合計	5,572,802	7,541,387
無形固定資産		
のれん	3,285	-
リース資産	73,707	66,649
ソフトウェア	39,809	30,564
ソフトウェア仮勘定	12,165	9,570
無形固定資産合計	128,967	106,783
投資その他の資産		
繰延税金資産	103,085	103,653
差入保証金	144,610	197,924
その他	181,148	192,443
貸倒引当金	△16,028	-
投資その他の資産合計	412,815	494,021
固定資産合計	6,114,585	8,142,192
資産合計	8,008,145	10,493,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,160	193,440
1年内返済予定の長期借入金	1,756,080	2,300,326
未払金	274,021	204,463
未払費用	179,859	220,558
未払法人税等	179,745	124,252
その他	204,100	143,159
流動負債合計	2,722,967	3,186,200
固定負債		
長期借入金	2,392,142	4,079,648
リース債務	92,816	70,799
資産除去債務	59,747	93,502
繰延税金負債	138	688
その他	621	621
固定負債合計	2,545,466	4,245,260
負債合計	5,268,433	7,431,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,004	532,248
資本剰余金	577,037	625,281
利益剰余金	1,796,839	2,023,016
自己株式	△118,925	△118,925
株主資本合計	2,738,954	3,061,620
新株予約権	757	549
純資産合計	2,739,712	3,062,170
負債純資産合計	8,008,145	10,493,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	6,404,482	6,921,313
売上原価	3,744,029	3,998,033
売上総利益	2,660,452	2,923,279
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	873,063	928,436
退職給付費用	27,244	32,795
地代家賃	238,697	267,402
貸倒引当金繰入額	△2,704	△865
その他	994,269	1,037,485
販売費及び一般管理費合計	2,130,571	2,265,254
営業利益	529,881	658,025
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	979	1,878
受取給付金	1,200	-
受取補償金	-	10,545
保険解約返戻金	3,200	-
雑収入	2,040	1,877
営業外収益合計	7,425	14,308
営業外費用		
支払利息	18,046	35,578
雑損失	1,237	442
営業外費用合計	19,284	36,021
経常利益	518,022	636,312
特別利益		
固定資産売却益	112	-
リース債務解約益	-	259
特別利益合計	112	259
特別損失		
固定資産売却損	93	-
固定資産除却損	32	3,275
特別損失合計	125	3,275
税金等調整前当期純利益	518,009	633,295
法人税、住民税及び事業税	214,749	201,196
法人税等調整額	△33,036	△18
法人税等合計	181,713	201,178
当期純利益	336,295	432,117
親会社株主に帰属する当期純利益	336,295	432,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	336,295	432,117
その他の包括利益		
包括利益	336,295	432,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,295	432,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	458,446	551,479	1,643,903	△118,883	2,534,946
当期変動額					
新株の発行	25,557	25,557			51,115
剰余金の配当			△183,360		△183,360
親会社株主に帰属する当期純利益			336,295		336,295
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,557	25,557	152,935	△42	204,008
当期末残高	484,004	577,037	1,796,839	△118,925	2,738,954

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	868	2,535,814
当期変動額		
新株の発行		51,115
剰余金の配当		△183,360
親会社株主に帰属する当期純利益		336,295
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△110
当期変動額合計	△110	203,897
当期末残高	757	2,739,712

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,004	577,037	1,796,839	△118,925	2,738,954
当期変動額					
新株の発行	48,244	48,244			96,489
剰余金の配当			△205,940		△205,940
親会社株主に帰属する当期純利益			432,117		432,117
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,244	48,244	226,177	-	322,666
当期末残高	532,248	625,281	2,023,016	△118,925	3,061,620

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	757	2,739,712
当期変動額		
新株の発行		96,489
剰余金の配当		△205,940
親会社株主に帰属する当期純利益		432,117
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	△208
当期変動額合計	△208	322,457
当期末残高	549	3,062,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518,009	633,295
減価償却費	1,854,859	2,239,005
のれん償却額	32,042	3,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,704	△16,029
受取利息及び受取配当金	△5	△7
受取補償金	-	△10,545
支払利息	18,046	35,578
固定資産除却損	32	3,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,894	△107,878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,865	△41,250
未収消費税等の増減額 (△は増加)	172,679	△61,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,047	64,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,034	△117,075
有形固定資産から棚卸資産への振替	222,682	77,428
その他	56,575	105,411
小計	2,848,175	2,806,797
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△18,077	△41,276
保険解約返戻金の受取額	3,200	-
法人税等の支払額	△95,415	△255,029
法人税等の還付額	41	-
補償金の受取額	-	10,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,929	2,521,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,213,078	△4,315,491
無形固定資産の取得による支出	△26,482	△6,197
差入保証金の差入による支出	△13,240	△53,268
保険積立金の積立による支出	△32,617	△32,617
その他	20,426	△4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,264,992	△4,412,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	4,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,570,707	△2,318,248
新株予約権の行使による株式の発行による収入	51,004	96,280
自己株式の取得による支出	△42	-
セール・アンド・リースバックによる収入	11,730	5,950
配当金の支払額	△183,107	△205,845
その他	△25,399	△26,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,478	2,101,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,466	210,030
現金及び現金同等物の期首残高	915,897	1,172,364
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,364	1,382,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,309,255	1,867,005	222,771	6,399,032	5,450	6,404,482	—	6,404,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,070	—	1,076	170,147	—	170,147	△170,147	—
計	4,478,325	1,867,005	223,848	6,569,179	5,450	6,574,629	△170,147	6,404,482
セグメント利益又は損失(△)	639,263	485,150	18,729	1,143,143	△554	1,142,588	△612,707	529,881
セグメント資産	6,415,672	254,478	281,424	6,951,575	—	6,951,575	1,056,569	8,008,145
その他の項目								
減価償却費	1,792,638	21,607	1,530	1,815,776	16	1,815,793	39,066	1,854,859
のれんの償却額	4,380	—	27,662	32,042	—	32,042	—	32,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,001,238	10,194	11,497	3,022,929	—	3,022,929	58,389	3,081,318
のれんの未償却残高	3,285	—	—	3,285	—	3,285	—	3,285

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△612,707千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,883,602	1,800,232	237,479	6,921,313	—	6,921,313	—	6,921,313
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	60,517	—	4,511	65,029	—	65,029	△65,029	—
計	4,944,120	1,800,232	241,990	6,986,343	—	6,986,343	△65,029	6,921,313
セグメント利益	630,559	573,841	40,715	1,245,116	—	1,245,116	△587,091	658,025
セグメント資産	8,186,019	280,387	265,476	8,731,883	—	8,731,883	1,761,748	10,493,631
その他の項目								
減価償却費	2,173,981	22,326	1,299	2,197,607	—	2,197,607	41,397	2,239,005
のれんの償却額	3,285	—	—	3,285	—	3,285	—	3,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,218,766	41,502	190	4,260,459	—	4,260,459	42,708	4,303,167
のれんの未償却残 高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△587,091千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)			当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		
1株当たり純資産額	531円	99銭	1株当たり純資産額	582円	87銭
1株当たり当期純利益金額	65円	58銭	1株当たり当期純利益金額	82円	77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円	09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円	35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	336,295	432,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	336,295	432,117
普通株式の期中平均株式数(株)	5,127,946	5,220,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,701	26,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,447.5個 (普通株式 244,750株)	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,447.5個 (普通株式 244,750株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2023年5月31日)	当連結会計年度末 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,739,712	3,062,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	757	549
(うち新株予約権(千円))	(757)	(549)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,738,954	3,061,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,148,506	5,252,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。